四半期報告書

（第82期第１四半期）

自　平成29年４月１日
至　平成29年６月30日

理研ビタミン株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年８月10日
【四半期会計期間】	第82期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	ＲＩＫＥＮ ＶＩＴＡＭＩＮ ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山木　一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　佐藤　和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号
【電話番号】	03（5275）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　佐藤　和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第１四半期連結 累計期間	第82期 第１四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年６月30日	自平成29年４月１日 至平成29年６月30日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	21,206	21,469	87,181
経常利益	（百万円）	1,823	1,822	6,489
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	1,320	1,400	4,330
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△874	2,824	3,249
純資産額	（百万円）	48,342	58,216	53,916
総資産額	（百万円）	107,088	112,234	109,648
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	75.05	86.63	270.06
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	86.54	269.70
自己資本比率	（％）	44.7	51.4	48.7

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第81期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。個人消費につきましても緩やかに回復の兆しを示しておりますが、人手不足の深刻化など新たな課題も顕在化しております。一方、海外経済は、米国、欧州ともに拡大基調が継続しておりますが、各国の政治政策動向及び地政学的リスクによる先行き不透明感は払拭出来ずに推移しました。

食品業界においては、食の安全・安心への取り組み強化が、フードディフェンスを含め強く求められており、少子・高齢化による競争激化が進む国内市場への対応や、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる戦略構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成27年４月より平成30年３月までの３年間を対象として、
◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における［収益基盤の確立］
◇成長市場として認識する「海外マーケット」における［構造基盤の強化］
（グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進）
を基本に据えた「中期経営計画」を策定しており、最終年度の取り組みを推進しております。

当第１四半期の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は214億69百万円（前年同期比2億63百万円、1.2%増）となりました。
利益面では、『国内食品事業』及び『国内化成品その他事業』では、売上伸長、効率的オペレーションの推進等により、前年を上回る利益を獲得したものの、『海外事業』においては、前年より大きく利益が減少しました。この結果、営業利益は17億81百万円（前年同期比90百万円、4.8%減）、経常利益は18億22百万円（前年同期比0百万円、0.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として理研食品（大連）有限公司の関係会社清算益を計上したことにより、14億0百万円（前年同期比79百万円、6.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕
『家庭用食品』では、海藻商品において、「ねばねば海藻サラダ」が高評価で実績化に貢献しましたが、「ふえるわかめちゃん®」が伸びを欠き売上は前年から微増となりました。また、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」が前年より微減、市販ドレッシングでは、ノンオイル品、サラダデュオ®シリーズともに前年同期を下回りました。
『業務用食品』では乾燥わかめの売上減少があったものの、冷凍海藻等の着実な伸長や調味料スープ関係の着実な実績化もあり、売上は前年同期を上回りました。
『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調な実績推移を示したことに加え、ビタミンＥ等の売上も着実な伸長を示し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から72百万円（0.5%）増加した147億21百万円となり、営業利益は17億94百万円（前年同期比1億21百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕
プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、潤滑油用製品が好調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。
また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から95百万円（6.6%）増加した15億36百万円となり、営業利益については1億86百万円（前年同期比42百万円増）となりました。

〔海外事業〕

改良剤分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスの着実な展開により実績拡大に向けた対応を推進しました。

同様に、水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）においても、実績化に向けた取り組みを推進しました。

しかし、市場における販売競争の激化もあり、営業利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億52百万円（2.8%）増加した55億23百万円となり、営業損失1億2百万円（前年同期比2億22百万円減）を計上しました。

財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は1,122億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億86百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券22億75百万円であります。

負債は540億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少しました。主な減少は、短期借入金9億37百万円であります。

純資産は582億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億0百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で14億0百万円増加し、配当金の支払で5億24百万円減少しました。また、自己株式が新株予約権の行使による処分で17億50百万円減少し、その他有価証券評価差額金が15億76百万円増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億7百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年６月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年８月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第１四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第１回新株予約権

	第１四半期会計期間 （平成29年４月１日から 平成29年６月30日まで）
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	5,050
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数（株）	505,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	3,959
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	1,999
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	10,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	1,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	3,963
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	3,962

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年４月１日～平成29年６月30日	－	20,352,550	－	2,537	－	2,465

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,466,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,868,600	158,686	－
単元未満株式	普通株式 17,850	－	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	－	－
総株主の議決権	－	158,686	－

②【自己株式等】

平成29年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町二丁目９番18号	4,466,100	－	4,466,100	21.94
計	－	4,466,100	－	4,466,100	21.94

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,017	17,697
受取手形及び売掛金	22,351	22,044
電子記録債権	481	483
商品及び製品	6,179	6,810
仕掛品	3,061	3,294
原材料及び貯蔵品	8,106	8,261
その他	2,130	2,188
貸倒引当金	△273	△263
流動資産合計	60,054	60,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,399	12,258
機械装置及び運搬具（純額）	11,923	11,525
その他（純額）	3,915	4,199
有形固定資産合計	28,238	27,982
無形固定資産	774	740
投資その他の資産		
投資有価証券	18,699	20,974
退職給付に係る資産	816	960
その他	1,101	1,095
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,580	22,994
固定資産合計	49,593	51,717
資産合計	109,648	112,234

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	7,964
電子記録債務	345	244
短期借入金	13,956	13,019
未払法人税等	1,068	573
引当金	1,105	334
その他	6,299	6,155
流動負債合計	30,664	28,291
固定負債		
長期借入金	19,192	19,159
退職給付に係る負債	195	195
その他	5,678	6,371
固定負債合計	25,066	25,726
負債合計	55,731	54,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,718	2,973
利益剰余金	53,771	54,647
自己株式	△15,483	△13,732
株主資本合計	43,544	46,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,124	10,700
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	481	346
退職給付に係る調整累計額	224	195
その他の包括利益累計額合計	9,831	11,251
新株予約権	6	―
非支配株主持分	534	539
純資産合計	53,916	58,216
負債純資産合計	109,648	112,234

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
売上高	21,206	21,469
売上原価	14,303	14,590
売上総利益	6,902	6,878
販売費及び一般管理費	5,030	5,097
営業利益	1,872	1,781
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	214	211
その他	40	25
営業外収益合計	264	248
営業外費用		
支払利息	156	163
為替差損	36	31
自己株式取得費用	73	－
支払手数料	8	8
その他	36	3
営業外費用合計	312	207
経常利益	1,823	1,822
特別利益		
補助金収入	1	51
関係会社清算益	－	138
特別利益合計	1	189
特別損失		
固定資産売却損	7	－
固定資産除却損	19	17
固定資産圧縮損	－	23
特別損失合計	27	41
税金等調整前四半期純利益	1,798	1,970
法人税等	470	575
四半期純利益	1,327	1,395
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320	1,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
四半期純利益	1,327	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	1,576
繰延ヘッジ損益	△31	7
為替換算調整勘定	△1,384	△125
退職給付に係る調整額	△10	△28
その他の包括利益合計	△2,201	1,429
四半期包括利益	△874	2,824
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△821	2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	5

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	3百万円	3百万円
関係会社の借入金に対する保証		
新研産業㈱	20	17
計	23	20

２　貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行５社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	6,000	6,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
減価償却費	874百万円	878百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年４月27日 取締役会	普通株式	769	35.00	平成28年３月31日	平成28年６月９日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年４月27日 取締役会	普通株式	524	33.00	平成29年３月31日	平成29年６月６日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,614	1,440	5,151	21,206	－	21,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	－	219	254	△254	－
計	14,649	1,440	5,371	21,460	△254	21,206
セグメント利益	1,673	143	120	1,937	△65	1,872

（注）１．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円、たな卸資産の調整額29百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	国内化成品その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,654	1,536	5,279	21,469	－	21,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	－	243	311	△311	－
計	14,721	1,536	5,523	21,781	△311	21,469
セグメント利益又は損失（△）	1,794	186	△102	1,879	△97	1,781

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円、たな卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	75円05銭	86円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,320	1,400
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,320	1,400
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,591	16,161
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	－	86円54銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	15

（注）　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（第三者割当による自己株式の処分）

当社は、平成29年７月31日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

（１）処分期日　　平成29年８月31日
（２）処分する株式の種類　　普通株式
（３）処分する株式の数　　67,800株
（４）処分価額　　１株につき4,420円
（５）処分価額の総額　　299,676,000円
（６）処分の方法　　第三者割当による処分
（７）処分予定先　　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口）
（８）処分の目的及び理由

当社は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成29年６月27日開催の定時株主総会において、役員報酬ＢＩＰ信託（以下「ＢＩＰ信託」という。）の導入を決議しております。

本自己株式処分は、ＢＩＰ信託の導入に伴い、当社が三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬ＢＩＰ信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

２【その他】

平成29年４月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・524百万円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・平成29年６月６日

(注)　平成29年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月10日

理研ビタミン株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中　敦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上　倫哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。